

平成22年度予算編成に関する要望書

平成21年7月

社団法人 全国乗用自動車連合会
会 長 富 田 昌 孝

平素は、タクシー事業に対しまして、格別なるご指導、ご鞭撻を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、タクシー事業は地域に密着した輸送サービスとして、また、国民生活に欠かせない公共交通機関として、全国で年間約2.2億人以上の輸送を担当し、その社会的責任を果たしております。

また、規制緩和後のタクシー台数の増加による供給過剰の進展による混乱の中、この6月には特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法が成立しました。今後、同法により指定される特定地域のタクシー事業者は、地域計画、特定事業計画の構築に参画し、多様化・高度化する利用者ニーズに応えた安全・安心なサービスを提供できるよう、創意工夫を發揮した事業展開をさらに推進していくこととしております。

しかしながら、事業者の大部分は、資本金1億円以下の事業者が全体の99%（1千万円以下81%）を占める等、経営基盤の脆弱な中小企業であり、マイカーの普及や都市交通網の整備、地方の人口減少などにより輸送需要の減少する中、昨年9月以降かつて経験したことがない世界同時不況による景気低迷の影響を強く受け極めて厳しい経営環境にあります。

こうした状況下にある法人タクシーの事情をご賢察の上、平成22年度の予算編成に当たり、タクシー事業に係る下記について、これを推進する施策を要望いたしますので、何とぞご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

特定地域の地域計画、特定事業計画への支援
地球温暖化防止対策
少子高齢社会における公共交通の維持・確保
総合安全プランの実施等安全対策

特定地域の地域計画、特定事業計画への支援について

- (1) 特定事業計画に基づき減車を実施する事業者に対して、減車インセンティブとなり得る総合的な支援措置を創設されたい。
- (2) 地域計画に基づく乗り場整備などサービス改善に係る共同事業に対し、「地域公共交通活性化・再生事業」の補助等弾力的な支援策を検討されたい。
- (3) 運転者登録制度の見直しにより実施機関が負担増となる場合は、新たな予算措置を検討されたい。

地球温暖化防止について

- (1) 低公害車普及促進等対策費補助事業（低燃費LPG車及びハイブリッド車（ガソリン車））
予算措置を継続されたい。
- (2) エコドライブ管理システム（EMS）普及事業（デジタルタコグラフ等）
予算措置を継続されたい。
- (3) エネルギー使用合理化事業者支援事業（デジタル式GPS - AVMシステム）
予算措置を継続されるとともに、補助対象事業を拡充（移動局の追加、最低車両数の引き下げ）されたい。
- (4) エネルギー使用合理化事業者支援事業（タクシー乗場情報提供システム及び高度タクシープール）
予算措置を継続されるとともに、タクシープール関連機器以外にも運営に伴う乗務員控え室の設置費用も補助対象とされたい。

(5) 追加施策として、

適正な運行に資する一般タクシーベイ等の乗り場の整備（上屋、乗り場標識等）についても、上記（ 3 ）支援事業の対象とされたい。

タクシー用 L P G ハイブリッド車が早期実現するための車両開発、及び燃費基準を上回る L P G エンジンのシステム開発を促進するよう予算措置を講じられたい。

自動車燃料消費効率改善システム導入促進事業補助金（アイドリングストップ装置の後付け）を復活されたい。

少子高齢社会における公共交通の維持・確保について

(1) 地域のニーズに応じたバス・乗合タクシーに係るバリアフリー車両の開発事業

「公共交通移動等円滑化基準」に適合した一般タクシー車両（ユニバーサルタクシー）の実効ある開発のため、予算の継続・拡充を図られたい。

(2) 地域公共交通活性化・再生総合事業

同制度の継続と拡充を図られたい。特に、補助対象事業とされたタクシー事業については、補助対象経費とされている車両購入費、改造費等が確保されるよう図られたい。

(3) 福祉輸送普及促進モデル事業

国の負担率を引き上げる等地方公共団体やタクシー事業者が活用しやすい仕組みとし、また同事業を継続するための予算措置を新たに講じられたい。

(4) 追加施策として、

バリアフリー基本方針の目標を達成するため、「公共交通移動等円滑化基準」に適合した福祉タクシー、乗合タクシー、ユニバーサルタクシーの購入促進を図るため、新たに予算措置を講じられたい。

交通事故防止について

- (1) 安全体質の確立のため、自動車用ドライブレコーダー等の機器（分析ソフト等を含む）、デジタル式運行記録計等運行管理に資する機器の購入費用を補助する等の予算を講じられたい。
- (2) 飲酒運転根絶のため、アルコール検知器、インターロックシステム等の機器の購入費用を補助する等の予算を講じられたい。

財投関係

タクシー施設整備（リフト、スロープ付きタクシー）に係る財政投融资制度（「社会環境対応施設整備資金（環境・エネルギー対策貸付）」）の復活を図られたい。